

両大戦間期の日加貿易史に関する一考察

－ 通商擁護法の発動と適用をめぐって－

田鹿 絃・宇都宮浩司

1. はじめに

本論文の主たる目的は、両大戦間期における日本－カナダ貿易史のなかで、とくに1935年7月に発動し、カナダに対して適用された通商擁護法¹に焦点を合わせて、同法の発動と適用の背後にあった日本の対カナダ通商政策をめぐら問題について、理論的側面から若干の考察を加えることにある²。

以下、本論文では、まず通商擁護法制定の目的について概観し、次にカナダに対して発動された理由および適用された内容について確認する。それを踏まえて、通商擁護法の理論的考察に要するモデルを提示し、1930年代に見られた日本とカナダの経済摩擦とその解決策の整合性について検討していくことにする。

2. 通商保護法発動と適用の史的背景

2.1 通商擁護法の制定と目的

周知のように、通商擁護法が成立した1934（昭和9）年は、1929年10月のニューヨーク株式取引所の株式市場暴落が引き起こした世界的大不況から各国が関税引き上げ、輸入制限などの経済障壁を設けて自国経済を防衛すべく保護貿易主義へと傾斜していた時代である。そのような状況下において日本も1933

（昭和８）年に外務大臣の諮問機関として通商審議委員会を設置する。委員は外務大臣のほか外務、大蔵、農林、商工、逓信、拓務各省庁の代表からなる官庁側委員と、元外務省関係者、日銀総裁、横浜正金銀行頭取、開運会社社長、紡績会社社長、商社関係者などからなる民間側委員とで構成されていた³。

通商審議委員会は、1933年10月と11月に総会を開催し、11月の総会で特別委員会の設置が決定された。この特別委員会は第一から第三まであり、そこで審議をもとに1934年2月23日の第3回総会において「世界各地ニ進出シ居レル本邦品ニ對スル各国ノ輸入防遏的措置ハ最近特ニ甚シキヲ加ヘ中ニハ本邦トノ間ニ通商条約ヲモ廢棄セントスルノ情勢ニ在リ仍テ政府ハ本邦ノ通商ヲ擁護スル為機宜ノ措置ヲ講シ得ル様至急法律ヲ制定セラルルノ要アリト認ム」という内容の通商審議委員会答申が外務大臣宛てに提出されたのである⁴。

さらに、「通商上ノ緊急措置ニ関スル法律制定ノ件」が作成され、これを閣議に提出するための「閣議請議案」、「通商上ノ緊急措置ニ関スル法律案」、「通商上ノ緊急措置ニ関スル法律案理由書」も作成された。これらに基づき、1934年3月11日に「貿易調節及通商擁護ニ関スル法律案」が衆議院本会議に提出され、同年4月に公布されるに至った⁵。

こうして成立した通商擁護法であるが、その核心となるのは第一条の規定であり、その内容は、

第一条政府ハ外国ノ執リ又ハ執ラントスル措置ニ対応シテ貿易ヲ調節シ又ハ通商ヲ擁護スル為特ニ必要アリト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ関税調査委員会ノ議ヲ経テ期間及物品ヲ指定シ関税定率法別表輸入税表ニ定ムル輸入税ノ外其ノ物品ノ価格ト同額以下ノ輸入税ヲ課シ若ハ輸入税ヲ減免シ又ハ輸出若ハ輸入ノ禁止若ハ制限ヲ為スコトヲ得

というものであった⁶。これにより貿易相手国による輸入制限等の措置に対して、対抗措置をとることが可能となったのであるが、法律案理由書によると⁷、最近諸外國ニ於テ本邦品ニ對スル輸入防遏的措置ヲ講ズルガ如キモノ漸次多キヲ加ヘントスル情勢ナルニ鑑ミ政府ハ外國ノ措置ニ對應シテ貿易ヲ調

節シ又ハ通商ヲ擁護スル為輸入税又ハ輸出若ハ輸入ノ禁止若ハ制限ニ関シ必要ニ應シテ機宜ノ措置ヲ執ルノ要アリ是レ本案ヲ提出スル所以ナリとなっており、まずは「貿易を調整」することがあり、同法の発動は「必要に応じて」行われるべきものと考えられていた⁸。

それではなぜ、カナダに対して同法は発動されたのであろうか。次にその点について見ていくことにする。

2.2 通商擁護法の発動と適用

カナダは日本がイギリスと1905年に締結した日英通商条約に加盟した1913年以降、日本品に対しては関税上の均等待遇を与えることを義務とされており、英帝国特惠税率を除く最低の税率、すなわちカナダの税制による中間税率または協定税率を適用することになっていた。しかし、1930年にカナダで保守党内閣が成立して以来、一般関税の引き上げ、従量税の設定、産業保護の為の特別税の実施、為替ダンピング税の新規定等によって各国の輸出品はカナダ市場において競争力を著しく失うことになったのであるが、なかでも最大の打撃を受けたのが日英通商条約下にあるはずの日本品であった。

在バンクーバー日本領事館の石井領事が1935年4月27日の *Vancouver Sun* 誌に寄稿した記事によると、日本品に課せられた輸入税、販売税、消費税、ダンピング税等の合計を輸出価格と比較した場合、電球240パーセント、綿製敷物1,000パーセント、ゴム底ズック靴400パーセント、絹織物270パーセント、人絹織物370パーセント、綿製靴下600パーセント、ランプ笠280パーセントにもなるとされていた⁹。これらの税を加えた価格で日本品とカナダ品を比較した場合、ズック靴は5割高、絹及人絹製品は約10割高、綿製靴下もおおよそ10割高となり、カナダの課税は自国産業保護の必要をはるかに逸脱し、ほとんど輸入の禁止と同様であった¹⁰。その結果、1931（昭和6）年の数字を100として1932（昭和7）年から1934（昭和9）年の日本の対カナダ貿易における商品別輸出の推移をまとめると次のようになる。

表1 日本の商品別対カナダ輸出の推移（1931年＝100）

	生糸	絹織物	人絹織物	綿メリヤス	模造バナマ帽子	絹製肩掛	安知母尼製品	電球
1932	45	13	20	61	85	15	109	210
1933	19	5	11	35	13	3	40	219
1934	16	6	12	1	8	2	49	71

出所：外務通商局編（1936）p. 161より作成

このように通商擁護法が発動される直近の3年間で日本の対カナダ輸出は大幅な減少を経験していた。しかもそれが市場での競争原理によるものではなく、カナダ保守党政府が公定為替相場の適用と為替ダンピング税を日本品に賦課していたことによることは明らかであった。

1932年以来、日本は外交ルートだけでなく民間ルートも用いて日加関係の修復を試みたが、十分な成果を上げるには至らず、通商擁護法が制定されることになった。しかし、同法をカナダに対して発動した背景には、単なる報復的措置だけではなく、外務省はカナダ以外の国も強く意識していたと考えられる。たとえば、

若シ我方カナダノ飽クナキ不當措置ヲ寛恕スルニ於テハ右等諸國モ日本ノ無決断ヲ看破シテ今後其態度ヲ悪化スルモ至ルヘク我國ノ標榜スル通商自由ノ原則ハ反ツテ毀損セラルル處大ナルヘシ

と、発動の必要性を強調している¹¹。同様に同法の効果についても、

日本ニ對スルカナダノ輸出ハ其総輸出額ノ二分乃至三分ノ程度ニ過キサレモ（輸出相手國トシテハ日本ハ第四位）輸出品ノ大部分ハカナダ西海岸方面殊ニ B.C.州ノ産物ニシテ同州ノ對日輸出ハ同州輸出総額ノ五割以上ヲ占メ居レリ從テ我方ノ措置ハ B.C.州ニ對シテ最大ノ影響アリ

そのため、B.C.州の経済界は日本の通商擁護法発動による影響を警戒し、中央政府に対して対日措置緩和に動き出し、さらには、総選挙を控えて B.C.州の後ろ盾を得たいカナダ自由党が、保守党政権による高率関税の撤廃や為替補償税その他の不当な特別税を全廃することを掲げる自由党政権樹立の後押しとな

る、と述べていた¹²。

こうして1935(昭和10)年7月20日、「本邦ノ輸出品ニ對シ極端ナル輸入防遏措置ヲ執ル國アルニ依リ本邦ニ於テモ對應スル措置ヲ執ルノ必要アルニ由ル」として¹³、日本政府は勅令第208号第1条第3項の規定に基づき、カナダに対して通商擁護法を発動したのであった。カナダから輸入される小麦、製粉及澱粉類、製紙用パルプ、包装用紙及燐寸用紙、機械部分品、木材、パイン・ファー・シダーその他の針葉樹、麩素の8品目に関稅定率法に定める輸入税に加えて、従価5割の輸入税を課することとなった¹⁴。この日加の貿易摩擦は、カナダ側の政權交代によって約半年後に鎮靜化することになるが、それがなければどのような結末を向かえていたであろうか。以下では、かかる問題についてクルノーモデルを頼りに、若干の検討を加えていくことにする。

3. 理論的分析

本節では、日加貿易摩擦について理論的に考察を加えることにする。以下では、国1、国2、国3の3か国が貿易関係にあり、クルノー競争下にあると仮定して議論を進めていく。

3.1 基本モデル

自国企業と外国企業は、自国市場と2つの外国市場で生産物を供給しており、各国の市場における、財の需要は以下のような逆需要関数で表されるとする。

$$p^1 = a^1 - (x_1^1 + x_2^1 + x_3^1) \quad (1)$$

$$p^2 = a^2 - (x_1^2 + x_2^2 + x_3^2) \quad (2)$$

$$p^3 = a^3 - (x_1^3 + x_2^3 + x_3^3) \quad (3)$$

ここで、 a^1 、 a^2 、 a^3 は正の定数であり、 p^1 、 p^2 、 p^3 はそれぞれ国1市場、国2市場、国3市場における財の価格を表す。 x_1^1 、 x_2^1 、 x_3^1 はそれぞれ、国1市場で供給されている国1、国2、国3の生産物の供給量を表している。同様に、 x_1^2 、 x_2^2 、 x_3^2 はそれぞれ、国2市場で供給されている各国の供給量を、 x_1^3 、 x_2^3 、 x_3^3 はそれぞれ、国3市場で供給されている各国の供給量を表している。

また、限界費用は c で一定と仮定する。つまり、費用関数は次式で表される。

$$MC=c \quad (4)$$

このとき、国1、国2、国3の企業の利潤関数はそれぞれ、

$$\pi_1 = (p^1 - c) x_1^1 + (p^2 - c) x_1^2 + (p^3 - c) x_1^3 \quad (5)$$

$$\pi_2 = (p^1 - c) x_2^1 + (p^2 - c) x_2^2 + (p^3 - c) x_2^3 \quad (6)$$

$$\pi_3 = (p^1 - c) x_3^1 + (p^2 - c) x_3^2 + (p^3 - c) x_3^3 \quad (7)$$

と表される。国1の市場における、各国の反応関数は、利潤最大化の1階の条件より、それぞれ、

$$x_1^1 = \frac{a^1 - x_2^1 - x_3^1 - c}{2} \quad (8)$$

$$x_2^1 = \frac{a^1 - x_1^1 - x_3^1 - c}{2} \quad (9)$$

$$x_3^1 = \frac{a^1 - x_1^1 - x_2^1 - c}{2} \quad (10)$$

となり、国1の市場における均衡供給量は

$$x_1^{1*} = x_2^{1*} = x_3^{1*} = \frac{a^1 - c}{4} \quad (11)$$

となる。さらに、(1)と(11)から国1市場における財の価格を求めると、

$$p^1 = \frac{a^1 + 3c}{4} \quad (12)$$

となる。同様にして、国2市場と国3市場における均衡供給量は、

$$x_1^{2*} = x_2^{2*} = x_3^{2*} = \frac{a^2 - c}{4} \quad (13)$$

$$x_1^{3*} = x_2^{3*} = x_3^{3*} = \frac{a^3 - c}{4} \quad (14)$$

であり、国2市場と国3市場における財の価格はそれぞれ、

$$p^2 = \frac{a^2 + 3c}{4} \quad (15)$$

$$p^3 = \frac{a^3 + 3c}{4} \quad (16)$$

となる。以上より、関税戦争の無い貿易システムにおける各国企業の利潤は、

$$\pi_1^* = \pi_2^* = \pi_3^* = \left(\frac{a^1 - c}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^2 - c}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^3 - c}{4} \right)^2 \quad (17)$$

となる。

3.2 国1が国2から関税を課されケース

本項では国1の生産物が国2政府から関税を課されるケースを考えていくことにする。国1が課される関税率は、生産物1単位当たり t の率が課されるとする。(5)は以下のように修正される。

$$\pi_1 = (p^1 - c) x_1^1 + (p^2 - c - t) x_1^2 + (p^3 - c) x_1^3 \quad (18)$$

国1の反応関数は、

$$x_1^2 = \frac{a^2 - x_2^2 - x_3^2 - c - t}{2} \quad (19)$$

と変わる。ゆえに均衡供給量は、(9)(10)(19)よりそれぞれ、

$$x_1^2 = \frac{a^2 - c - 3t}{4} \quad (20)$$

$$x_2^2 = x_3^2 = \frac{a^2 - c + t}{4} \quad (21)$$

となる。そして国 2 市場における財の価格は、

$$p^2 = \frac{a^2 + 3c + t}{4} \quad (22)$$

となる。

本項における各国企業の利潤は、

$$\pi_1^{**} = \left(\frac{a^1 - c}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^2 - c - 3t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^3 - c}{4} \right)^2 \quad (23)$$

$$\pi_2^{**} = \pi_3^{**} = \left(\frac{a^1 - c}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^2 - c - t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^3 - c}{4} \right)^2 \quad (24)$$

となる。

3.3 国 1 と国 2 が同時に関税を課すケース

国 1 の生産物に対して国 2 政府が関税を課し、同様に国 2 の生産物に対して国 1 の政府が関税を課すケースについて考えていくことにする。国 1 と国 2 が課される関税率は、生産物 1 単位当たり t の率が課されるとする。すると、(6) は以下のように修正される。

$$\pi_2 = (p^1 - c - t) x_2^1 + (p^2 - c) x_2^2 + (p^3 - c) x_2^3 \quad (25)$$

各国の国 1 市場における反応関数は、各国の利潤関数(5)(18)(25)から、国 1 が(13)、国 3 が(8)、国 2 は、

$$x_2^1 = \frac{a^1 - x_1^1 - x_3^1 - c - t}{2} \quad (26)$$

となる。均衡生産量は、(10)(19)(26)よりそれぞれ、

$$x_2^1 = \frac{a^1 - c - 3t}{4} \quad (27)$$

$$x_1^1 = x_3^1 = \frac{a^1 - c + t}{4} \quad (28)$$

を得る。(27)(28)から国1市場における財の価格が得られる。

$$p^1 = \frac{a^1 + 3c + t}{4} \quad (29)$$

本項における各国企業の利潤は、

$$\pi_1^{***} = \left(\frac{a^1 - c + t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^2 - c - 3t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^3 - c}{4} \right)^2 \quad (30)$$

$$\pi_2^{***} = \left(\frac{a^2 - c - 3t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^2 - c + t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^3 - c}{4} \right)^2 \quad (31)$$

$$\pi_3^{***} = \left(\frac{a^1 - c + t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^2 - c + t}{4} \right)^2 + \left(\frac{a^3 - c}{4} \right)^2 \quad (32)$$

となる。

4. 理論的考察

上記のことから、国1を日本、国2をカナダ、国3を日本・カナダ以外の第3国と読み替えて考察すると、3.2項のケースは日本が通商保護法を発動させる前の日加の状況と言える。秋谷(2014)が指摘するように、「日加関係悪化によるカナダ在留邦人に対する圧迫の恐れも考慮されていた」ために¹⁵、カナダ保守党は日本が報復措置を講じることはないと予想していたことも考えられる。そのため、日本側の課税緩和の要請に対してカナダ側の対応は遅々として進まなかった。

(17)、(24)、(32)を比較したとき、 $\pi_2^{**} > \pi_2^{***} > \pi_2^*$ となる。ここからカナダ(国2)

の企業が最も高い利潤を得られるのは24となるが、これは日本側が報復措置を講じない場合のみに得られる利潤である。したがって、日本による通商上の報復措置が無ければ、高い利潤を得られ続けることができるため、カナダ保守党政府が日本側の要求を撥ね続けることは政策的に正しい選択となる。

しかし、日本は1935年7月にカナダに対して通商擁護法を発動した。このように日本が報復措置を講じた場合には、当然の帰結ではあるが、(32)のようにカナダの企業は利潤を低下させることになる。そして、その場合には(30)(31)(32)から明らかなように、関税を課されていない第3国のみが利潤を高める結果となる。すなわち、モデルからも明らかなように、日本とカナダ以外の第3国が漁夫の利を得る結果となる。

日本がカナダに関税を課すことは、カナダに報復措置を取ることができる一方、第3国の企業の利潤も高めることになる。そして、第3国の利潤は、 $\pi_3^{***} > \pi_3^{**} > \pi_3^*$ であり、日本がカナダに報復したときが最も高い利潤を得る。

では、通商擁護法がカナダに発動された後に、カナダの企業が利潤を回復ないし高めるには、どのような解決策が考えられるであろうか。カナダの保守党が日本の通商擁護法発動の2日後に執ったのは、

有税品無税品ノ区別ナク日本ニ於テ生産若ハ製造セラレタルモノニハ総テ
三割三分三分ノ一ノ附加税ヲ課スヘキ旨七月廿二日ノ総督令ヲ以テ公布セ
リ

であり、さらには、

米国經由ノ本邦生産ニ對シテモ附加税課セラルルコトナリタル次第ナリ
とあるように、明らかに報復的な政策であった¹⁶。言うまでもなく、関税戦争はカナダ、日本双方にとって好ましからざる結果を招くものであり、この場合通商擁護法発動下でカナダ側の利潤を高めることができるのは、カナダが日本と協調するという政策に転換することであった。その選択によって、利潤を高めることが可能であった。すなわち、協調①：互に関税を課すことをやめる。もしくは、協調②：互に関税を課すことをやめ、さらに第3国に関税を課す

というものである。最終的に日加両政府が選択したのは、協調①を基本としたものであった。

1935年10月に行われたカナダの総選挙で保守党が大敗し、マッケンジー・キング率いる自由党が政権の座に就いた。10月23日にカナダの首相兼外務大臣となったキングは、すぐさま日本との関係改善に向けて動き、翌24日にオタワの加藤在カナダ公使を訪ね、双互附加税撤回案を提出した¹⁷。これに対して日本政府は無条件でカナダ側からの要求に応じることは難しいと回答したものの¹⁸、関税調査会の同意を取り付けて、日本側の通商擁護法の廃止とカナダ側の三割三分三分の一の附加税徴収廃止という日加の新しい通商関係の構築に向けて協調路線に舵を切ることとなった。

5. むすびに代えて

以上のように、1930年代に生じた日本とカナダの経済摩擦は、関税戦争とも呼べる報復合戦の様相を呈していた。しかし、カナダで総選挙の結果、保護貿易主義を掲げて強硬な対日政策を進めた保守党政権が倒れ、キングの自由党へと政権交代がなされたことで、冷え切っていた日加の関係は急速に回復していくことになった。

日本、カナダ双方にとって、理論的側面から見た場合、協調的な戦略を選択することが最適であることは明らかであったが、そこに至るには少なからぬ時間と国内政治の変革が求められた。もしカナダの総選挙で自由党ではなく、ベネット率いる保守党が再選していたならば、日本とカナダ以外の第3国の出現があり、その国を巻き込む形で新たな通商政策、しかも悲劇的な結末をもたらすかもしれない政策を選択していたかもしれない。また、たとえキングの自由党政権下であっても、B.C.州と日本の経済的紐帯が脆弱であったなら、カナダ側は日本との関係改善をそれほど急がなかったかもしれない。あるいは、カナダが日本産生糸をアメリカ経由ではなく、直接日本から輸入していたなら、保

守党政権もカナダの産業界を強く意識する必要から、対日強硬策に固執することはできず、日本も通商擁護法の発動に至らなかったであろう。もっとも、そうした仮説を検証するためには、当該期における日本とカナダの通商関係を数量的側面から検討する必要があるが、それらについては今後の課題とする。

参考文献

- [1] 秋谷紀男（2014）「1934年通商擁護法の運用方針と日加貿易摩擦」明治大学政治経済研究所『政経論叢』第82巻1・2号，pp. 53-96.
- [2] 飯野正子（1997）『日系カナダ人の歴史』東京大学出版会.
- [3] 大畑篤四郎（1985）「一九三〇年代の日加貿易摩擦と通商保護法発動問題」日本国際政治学会編『国際政治』第79号，pp. 36-46.
- [4] 外務省通商局編（1936）『現下の我が通商問題』日本国際協会.
- [5] 新保満（1996）『石をもて追わるごとく一日系カナダ人社会史（新版）』御茶の水書房
- [6] 安井國雄（2013）「世界大恐慌後における日本の通商・国際金融政策：国際経済体制の崩壊と日本資本主義」大阪市立大学『経営研究』第64巻1号，pp. 51-90.
- [7] 柳川範之（1998）『戦略的貿易政策 ゲーム理論の政策への応用』有斐閣.

注

- ¹ 正式には「貿易調節及通商擁護ニ関スル法律」であり、1934（昭和9）年3月1日、大蔵省が同法案要綱を決定し、その後、議会の協賛をへて同年4月7日に公布された。
- ² カナダに適用された通商擁護法に関しては、外交史の側面から分析した大原（1985）や通商政策史の側面から分析した秋谷（2014）の研究が極めて示唆に富んでいる。本法案の成立過程や当時の外務省等の動きの詳細については、両論文を参照。
- ³ 秋谷（2014）pp. 59-60.
- ⁴ 同上 p. 60.
- ⁵ 詳細な経緯については、同上 pp. 59-60および大原（1985）pp. 36-39を参照。

- ⁶ 「通商擁護法」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B08062161000（第3画像目）帝国貿易政策関係雑件／対加通商擁護法発動関係第10巻（外務省外交史料館）。
- ⁷ 同上、JACAR：Ref.B08062161000（第4画像目）帝国貿易政策関係雑件／対加通商擁護法発動関係第10巻（外務省外交史料館）。
- ⁸ もっとも、通商擁護法を上程した高橋是清大蔵大臣と廣田弘毅外務大臣とは同法に対する基本姿勢に違いがあったようである。「極メテ消極的ノ運用」としていた高橋に対して、議会において廣田は貿易相手国の対応に応じて運用するものであり、その結果、たとえ相手との最恵国待遇条項があったとしても、相手国の対応がこれに反するときには「不利益ヲ与」えることもあるとの答弁を行っている。詳しくは、安井（2013）pp. 66-68を参照。
- ⁹ 外務省通商局編（1936）p. 160.
- ¹⁰ 同上 pp. 160-161.
- ¹¹ 「擁護法発動ノ必要及効果」JACAR：Ref.B08062160900（第2画像目）、帝国貿易政策関係雑件／対加通商擁護法発動関係第10巻（外務省外交史料館）
- ¹² 同上 JACAR：Ref.B08062160900（第3－4画像目）、帝国貿易政策関係雑件／対加通商擁護法発動関係 第十巻（外務省外交史料館）
- ¹³ 「大蔵省告示第百六十二号（カナダに対する通商擁護法の発動告示）」JACAR：Ref.B02030029200（第3画像目）、外務大臣（其ノ他）ノ演説及声明集第2巻（外務省外交史料館）
- ¹⁴ 同上 JACAR：Ref.B02030029200（第2画像目）、外務大臣（其ノ他）ノ演説及声明集第2巻（外務省外交史料館）
- ¹⁵ 秋谷（2014）pp. 78-79。なお、カナダにおける日本人移民については、飯野（1997）および新保（1996）を参照。
- ¹⁶ 「加奈陀トノ通商交渉」JACAR：Ref.B13081632400（第1－2画像目）、第68回帝国議会説明参考資料（上巻）（外務省外交史料館）
- ¹⁷ 同上 JACAR：Ref.B13081632400（第15画像目）、第68回帝国議会説明参考資料（上巻）（外務省外交史料館）
- ¹⁸ 同上 JACAR：Ref.B13081632400（第16－21画像目）、第68回帝国議会説明参考資料（上巻）（外務省外交史料館）

An approach to the Japan's trade with Canada in the inter-war period

Hiroshi Tajika, Koji Utsunomiya

Under the Anglo-Japanese Treaty of Commerce and Navigation by which Canada was bound, Japan and Canada must accord to each other the Most Favored Nation Treatment. In spite of this fact, Canada imposed on ad valorem duty on all classes of Japanese goods. Japanese government set up Trade Council in 1933 as an advisory committee to Foreign Minister and she enacted the Trade Protection Law in 1934 which enabled the additional taxation of 50 percent as a reprisal against conflicting country. And the Law was applied to Canada since July of 1935. Also, Japanese Government considered the application of Trade Protection Law to Canada is very effective as demonstration to other trade conflicting countries like Germany and US. Conservative Party in Canada was defeated at the general election held in fall in 1935 and Mackenzie King Government of Canada took conciliatory attitude and negotiation with Japan was advanced. Thus Japanese Government cancelled the application of Trade Protection Law to Canada in 1936.